



## 静岡県危機管理部との連携と協力に関する覚書を締結しました（2022/12/22）

テーマ：包括的連携と相互の協力  
場 所：静岡県庁（静岡県静岡市）

令和4年12月22日（木）、東北大学災害科学国際研究所は、静岡県危機管理部と連携と協力に関する協定を締結しました。静岡県において、「国立大学法人東北大学災害科学国際研究所と静岡県危機管理部との防災・減災に関する連携・協力の実施に関する覚書の締結式」が開催されました。

静岡県危機管理部は現在、危機政策課、危機情報課、危機対策課、消防保安課、原子力安全対策課から構成されており、地震、津波、洪水、火山噴火、原子力災害などを担当している部署で、長年に渡り東海地震などの対策を推進しています。従来から当研究所のメンバーとの連携が進められています。今村文彦所長・教授は、静岡県地震防災センターのリニューアルに伴う津波映像の監修を行い、静岡県防災・原子力学術会議津波対策分科会の分科会長を担い、静岡県内での防潮堤のアドバイスをしています。また、丸谷浩明教授（防災社会推進分野）は静岡県の土木一般テーマ別研修の危機管理研修で、行政のBCP及び行政の発災時対応についての講師を務めています。保田真理プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）は、静岡県教育委員会と協力し、東北大学「結」プロジェクトを実施し出前授業などを行っています。さらに江川新一教授（災害医療国際協力学分野）は、静岡県危機管理部が開発した避難所運営ゲーム（HUG）の英訳に関して許諾を得て、災害医療国際協力学分野で英訳し、第3回国連世界防災会議のサイドイベントをはじめとする様々な国際的な専門人材教育の場面で活用されています。

こうした互いの取組み・連携がある中で、東日本大震災の被災地での防災・減災や復興を効果的そして実践的に進め、静岡県において復興計画を意識した津波防災地域づくり法に基づく推進計画、被災後の復興も視野に入れた事業のあり方などの合意形成、東日本大震災の教訓を伝える防災研修の連携開催（3.11からの学び塾など）、東北大学「結」プロジェクトによる学校での出前授業の、継続と発展を確認しました。静岡県危機管理部と東北大学災害科学国際研究所との関係をより一層活発化させ、復興や防災・減災のまちづくりが大きく推進するよう、今回、覚書の締結を行うこととなりました。

式典では、当研究所から今村所長、保田プロジェクト講師が出席し、県危機管理部の石野好彦部長と今村所長が覚書に署名し交換しました。被災後の復興を意識した地域づくりの在り方の検討や、地震や津波、火山に関わる研究、東日本大震災の教訓を踏まえた人材教育を進めていきます。

なお、覚書締結については、地元の新聞にも取り上げられました。

- （１）防災・減災のための研究協力に関する事項
- （２）防災・減災のための人材育成に関する事項
- （３）東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育・啓発活動に関する事項
- （４）その他甲及び乙が前条の目的達成に必要と認める事項

文責：今村文彦（津波工学研究分野）  
（次頁へつづく）



覚書への署名



覚書への署名後の報告